

平成25年10月7日

報道関係各位

公益社団法人 土木学会

会長 橋本 鋼太郎

### 福島第一原子力発電所 汚染水への対応に関する検討委員会の設置について

この度、土木学会では、福島第一原子力発電所の汚染水問題について技術提案を求めている政府の取組に対応すべく、本委員会及びその下に技術的検討を行うタスクフォースを設置して検討の体制を整えましたので、次の通りお知らせいたします。

[本件に関するお問い合わせ先]

公益社団法人 土木学会 事務局 技術推進機構 日比谷 啓介

TEL:03-3355-3502

E-mail:hibiya@jsce.or.jp

## 1. 設置の趣旨

福島第一原子力発電所の汚染水問題については、政府及び東京電力が協力して様々な努力を重ね、解決に向けて対策を講じつつある。

さらに政府は、この問題について、国内外の叡智を結集し、総力を挙げた対策を実施するため、広く内外に対して技術提案を求めている。

この汚染水問題を出来るだけ速やかに、かつより有効性の高い対策を講じるための技術提案等を行うことを目的として、去る9月3日、公益社団法人 土木学会は地盤工学、構造工学等、関係する専門分野を代表する技術者・研究者を集めて「汚染水への対応に関する検討委員会」を設置し、検討を開始した。

汚染水のコントロールをより確実なものとするため、現在進められつつある対策を補完する技術、廃炉に至るまでの今後数十年にわたる中長期的視点に立った対策、また、現行計画よりさらに広域を対象とした対応策等、政府及び東京電力に対し具体的かつ実効的な技術提案を行っていくものである。

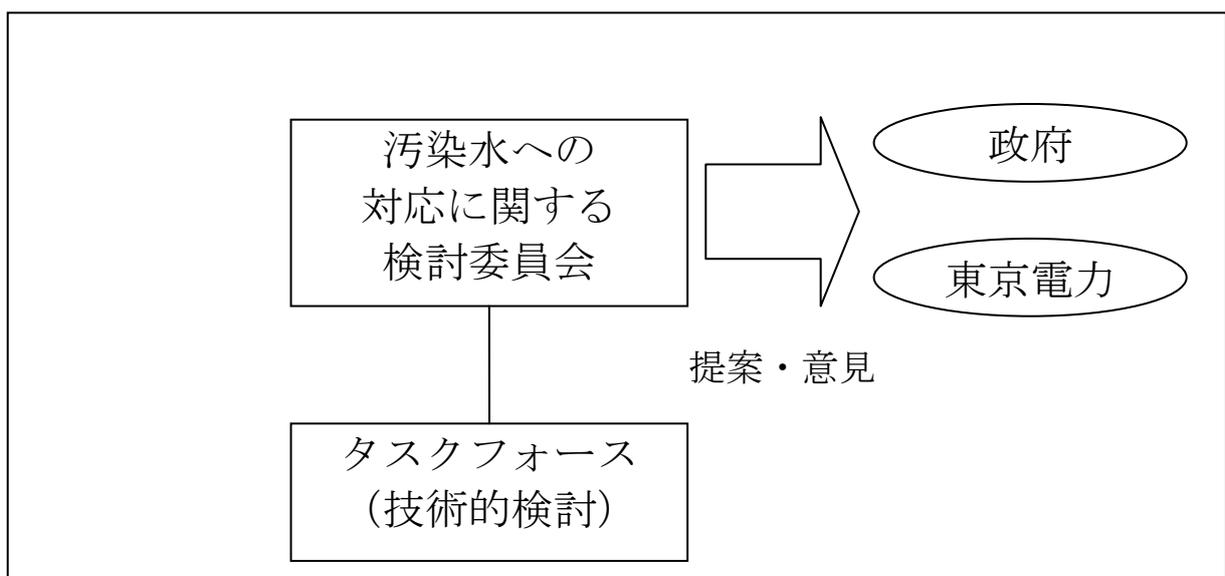


図 検討体制

## 2. 検討委員会の構成

### 福島第一原子力発電所 汚染水への対応に関する検討委員会

役職	氏名	所属先名称
委員長	橋本 鋼太郎	土木学会 会長
委員	家田 仁	東京大学 大学院 工学系研究科 (土木学会 元副会長)
委員	磯部 雅彦	高知工科大学 (土木学会 次期会長)
委員	恵谷 舜吾	(一財)首都高速道路技術センター
委員	大鳥 靖樹	(一財)電力中央研究所 (タスクフォース幹事長)
委員	大西 博文	土木学会
委員	小野 武彦	清水建設(株) (土木学会 前会長)
委員	河田 恵昭	関西大学 社会安全研究センター
委員	木村 洋行	土木学会 副会長、大成建設(株)
委員	阪田 憲次	(一社)岡山県コンクリート技術センター (土木学会 元会長)
委員	末政 直晃	東京都市大学 工学部都市工学科
委員	丹保 憲仁	(地独) 北海道立総合研究機構 (土木学会 元会長)
委員	当麻 純一	(一財)電力中央研究所
委員	中村 英夫	東京都市大学 (土木学会 元会長)
委員	林 良嗣	名古屋大学 大学院 環境学研究科 (土木学会 元副会長)
委員	藤野 陽三	東京大学 大学院工学系研究科
委員	藤本 貴也	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
委員	松尾 稔	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター (土木学会 元会長)
委員	丸山 久一	長岡技術科学大学 工学部 (タスクフォース委員長)
委員	宮池 克人	土木学会 副会長、中部電力(株)
委員	安田 進	東京電機大学 理工学部理工学科
委員	山本 卓朗	(社)未来構想プラットフォーム (土木学会 元会長)

(50 音順)

### 3. タスクフォースの構成

#### 福島第一原子力発電所 汚染水への対応に関するタスクフォース

役職	氏名	所属先名称
委員長	丸山 久一	長岡技術科学大学 工学部
幹事長	大鳥 靖樹	(一財)電力中央研究所
委員	麻生 稔彦	山口大学 大学院理工学研究科
委員	今西 肇	東北工業大学 工学部都市マネジメント学科
委員	勝見 武	京都大学 大学院地球環境学堂
委員	加藤 隆	大成建設(株)
委員	河西 基	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング/(一財)電力中央研究所
委員	後藤 聡	山梨大学 大学院 医学工学総合研究部
委員	小峯 秀雄	茨城大学 工学部都市システム工学科
委員	坂井 藤一	(有)FS技術事務所
委員	高島 賢二	(独)原子力安全基盤機構
委員	津旨 大輔	(一財)電力中央研究所
委員	中村 晋	日本大学 工学部土木工学科
委員	藤本 滋	東京都市大学 工学部 原子力安全工学科
委員	森 猛	法政大学 デザイン工学部都市環境デザイン工学科
委員	山口 隆司	大阪市立大学 大学院工学研究科

(50 音順)

#### 4. 活動方針

- ① 短期の問題に対する支援（現在進められつつある対策技術に関する支援、その対策技術を補完する対応策の検討）に加えて、中長期的視野から課題を抽出し、検討を行う。
- ② 予防的かつ重層的な観点から、建屋周辺や敷地内に加えて、さらに広域を対象とした対応策に関わる課題を抽出し、検討を行う。
- ③ 抽出された課題を解決するために、既存資料の収集整理に加え、必要な追加調査、モニタリング項目・方法、対策実施後の管理方法等を提案する。
- ④ 直近の対応として、経済産業省が公募している6つの技術課題に関して検討し、提案する。